

関西部会

第 166 回例会

日時：2014 年 7 月 12 日（土）13：00～17：50

場所：関西学院大学上ヶ原キャンパス C 号館 103 教室

参加者：22 名

・第 1 報告（13:05～14:25）

日本における経済論の展開と明治 8 年

南森茂太（関西学院大学・大学院研究員）

本報告は、日本における経済論が明治 8（1875）年を境に大きく変化したとする報告者の仮説を立証するためのひとつの作業として、明治初期に数多くの経済論を公表していた神田孝平が、なぜこの時期を境に自らの経済論を公表しなくなったのか、そのことが日本経済思想史の中でどのように位置づけることができるのかを考察するものである

神田の経済論は政府が進めるべき制度の改革（創設）を論じるものが多数を占める。そのため、彼は自らの意見をしばしば建議していた。加えて、これらの改革を早期に着手していくには政府首脳や官僚たちの「愚民」観を払拭することもまた重要な課題と考え、神田は自らの建議を増補・改訂して新聞や雑誌に公表して、政府首脳や官僚たちの考えを変化させようともしていた。だが、その内容はときとして神田が官僚であるがゆえに知りえた政策決定の過程にかんする情報を公にするものであった。そのために、政府内部の情報管理の必要性を痛感していた木戸孝允に警戒されることになり、地方官会議の開催期間中である明治 8（1875）年 6 月 28 日に「讒謗律」、「新聞紙条例」が公布され、7 月 7 日に官吏が「新聞紙・雑誌・雑報」で「政務」についての叙述を禁止する通達されたことで（「明治 8 年太政官達第 119 号」）、官僚である彼の発言に対しては政府による規制が加えられることになった。このことは神田が明治 8 年を境として経済論を公表しなくなった最大の原因である。

加えて言うならば、明治 10 年代になると、日本の経済論は単なる経済問題の解決策にとどまることなく、欧米経済学の本格的な導入とともに、さまざまな経済問題の原因と解決策を科学的に分析しようとする態度への展開がみられる。神田の経済論にこの視点がなかったことは、後世において彼の経済学者としての評価を著しく低いものへとする原因ともなった。

・第 2 報告（14:40～16:00）

カール・ポランニーの経済思想の深化——貨幣論における身分

笠井高人（同志社大学・院）

カール・ポランニー（Karl Polanyi, 1886-1964）は、これまで『大転換』とアルカイックな社会を扱った諸論考との間に、知的関心が推移したと理解されてきた。経済史をもとにした社会経済論から人類学への変化が確認される一方で、そのような断絶が不適當であることも指摘されている。そこで、本報告の目的は、彼の思想においてそのような断絶はなかったという立場のもと、『大転換』とそれ以後の著作との中に身分という要素を見出し、両者を統一的に把握する視座を提示することにある。

まず『大転換』では、互酬・再分配・家政という非交換経済の中に身分という経済主体の関係性があり、それが経済活動の動機となっていることを確認した。貨幣論では、ポランニーは銀行や国家などが振り出した近代的貨幣のみを想定しており、交換の媒介となる原始貨幣論の延長としての貨幣の機能を重視せず、紙券貨幣を肯定する。それは彼が貨幣の役割を究極的には企業保護として捉えていたことに由来する。そのため『大転換』で展開された貨幣論において身分は存在していない。

対して後期著作を検討すると、経済論は本質的には変化がなかった一方で、貨幣論においては貨幣一般を考察することで、身分に関わる領域を拡大させている。ポランニーは貨幣の機能を4つに分類するが、その中でも「富の蓄蔵」と「支払」の中に身分要素を見出すことができる。これらは『大転換』や主流派経済学の貨幣論と比較することで、「支払」こそが彼のオリジナリティであると導かれる。身分要素は『大転換』では経済論にのみに見られたが、後期著作においてはその深化により経済論だけでなく貨幣論においても確認された。そのため身分というキーワードを頼りすれば、彼の著作を一貫した態度で理解できる。

・第3報告（16:15～17:35）

ミーゼスの「遡及定理」について——貨幣起源の交換論的基礎づけと同調経済学の成立

村井明彦（関西大学・非常勤）

ミーゼスは1912年の『貨幣と信用の理論』である理論を提示し、のちに「遡及定理」と命名する。オーストリア学派には貨幣の限界効用理論がないとのヘルフェリッヒの指摘に対して、ヴィーザーは交換対象財の限界価値とともに、直近の過去の貨幣価値から貨幣の限界価値を説明して答えた。だが貨幣の限界価値が過去のそれに依存するので「循環問題」が浮上する。ミーゼスはメンガーが貨幣起源論で述べた貨幣財選定基準の一つ「市場性」に着目し、現在の貨幣価値は直近のそれに依存し、その大半が貨幣化で貨幣財に生じたプレミアム継承物だと答えた。この遡及定理をロスバードは時間面で裏返して「順進定理」

を提唱した。両定理は非有用財が貨幣になる可能性を否定し、国定説を反証して民定説を確証する。

以上の議論は市場取引を「貨幣 - 財」交換と見るパラダイムをもたらす。均衡理論は一定価格の短期における「財 - 財」取引の数量決定論に専念し、一般均衡論ですら貨幣を枠外に括り出す「経済の部分理論」にとどまる。長期動学化の一例であるシュムペータの『経済発展の理論』（1912年）は貨幣を導入して「市場一掃」モデルのもと全体理論を構想したが、不況の時にも「革新」はある、利潤ゼロや貯蓄払底はない等の点で非現実的である。貯蓄は残り、その多寡が金利を決める。この中世以来の説に依拠して今期と来期の複期モデルを立てた景気循環論を以て歴史上初めて現実的な「経済の全体理論」が現れた。それは均衡の実現を否定し利潤と貯蓄がプラスのもとの市場一掃なき需給同調を描出する同調経済学である。均衡経済学は物々交換論である点で非近代的である。市場で交換されるのは貨幣と財であり、財の大半より古い貨幣の方こそ市場経済を近代的にしている。限界革命は死産した。ひとりそれを継続してきたミーゼス派の仕事の意味がいま一度見直されるべきである。

（鍋島直樹）